

東京オリンピック招致本部

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 財 産

2 実地審査場所

東京オリンピック招致本部

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、東京オリンピック招致本部執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 事業執行等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
使用料及手数料	0	18	18	-
諸収入	0	0	0	-
計	0	18	18	-

歳入は、第7款使用料及手数料及び第12款諸収入の2款であり、予算現額0円、収入済額1万余円、比較増額1万余円である。

歳入の主な内容は、

- ・使用料及手数料のうち、情報公開手数料の諸手数料 1万余円である。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	877,000	773,852	0	103,147	88.2
教育費	120,000	120,000	0	0	100
計	997,000	893,852	0	103,147	89.7

歳出は、第2款総務費及び第11款教育費の2款で3項3目に区分し執行しており、予算現額9億9,700万円、支出済額8億9,385万余円、不用額1億314万余円、執行率89.7%である。

総務費の主な執行内容は、

- ・東京オリンピック招致事業及び東京マラソン事業に要したものの
(項)知事本局費 (目)管理費 7億2,136万余円
 - ・東京オリンピック招致事業に従事する職員の給料及び共済費に要したものの
(項)青少年治安対策費 (目)管理費 5,249万余円
- 教育費(配当替分)の執行内容は、
- ・東京オリンピック招致事業に従事する職員の給料、諸手当及び共済費に要したものの
(項)社会教育費 (目)管理費 1億2,000万円

である。